ごあいさつ

日本共産党四国ブロック比例予定候補　中根耕作（なかねこうさく）

私は、日本で生きる誰もが大切にされ、その実感できる社会をつくるために活動してきました。「社会を変えなければいけない」と強く意識したのは、大学生の時にアルバイト先の店長が過労が原因と思われる交通事故死をしたことがきっかけでした。

物価高での悲鳴をよそに軍拡にはしる政治を変えるために全力でがんばります。

「比例は日本共産党へ」とよろしくお願いします。

プロフィール

1981年生まれ 44歳。高知市出身。立命館大学卒。京都産業大学法科大学院修了。家族は妻と3人の子ども。趣味はサッカー。2021年衆院選挙で比例四国ブロックに挑戦。現在 四国ブロック国政対策委員長

市議選迫る三豊市　岩田市議と白川参院議員がつどい

白川容子参院議員は三豊市で20日、同市議選挙（来年1月18日告示、25日投票）に臨む岩田ひでき市議とくらしと政治を語るつどいを開きました。

岩田氏は、独自の1万人市民アンケートに寄せられた、医療・介護（1位）、防災対策（2位）や公共交通（3位）など、9割にも及ぶくらしの不安解消のために今月、同市に要望書を提出したと報告。「学校統廃合の問題で地域が困り、防災上も体育館など避難所が無くなる」「子どもや地域に効率化の追求はそぐわない」などの市民の声を紹介し、「議会でも高物価に対応する支援金が決まったが、これだけでは対策にならないので皆さんと力をあわせて今後も取り組んでいく」と語りました。

白川氏は、非核三原則がある日本の戦後・被爆80年の節目の年で被団協がノーベル平和賞を受賞し、核廃絶運動が世界で盛り上がるなかで、「政府高官が『日本は核兵器を持つべきだ』と発言したのは許されない」と強調しました。

高市政権が維新と連立を組み、極右的な排外主義に向かって高支持率を維持する一方で国民の思いに寄り添わない弱さともろさがあると指摘。「高市政権という危険な政権を終わらせて新しい政治を皆さんと作りたい。そのために三豊市の党の議席を守り抜き、さらに政治を変えるような運動の広がりをつくっていきましょう」と呼びかけました。

白川参院議員　高松三越前で国政報告

日本共産党の白川容子参院議員は19日、高松市の高松三越前で国政報告をしました。

白川氏は、臨時国会で可決された18兆円余りの補正予算について「国民生活や暮らしを支える太い柱も何もない反面、大企業や軍事的な予算は８兆円を超えた」と語り、「国民は物価高騰で苦しみ続け、消費税減税を進めてほしい、自民党の裏金問題など『もうこんな政治はごめんだ』と衆・参２回の国政選挙で声を上げた。しかし、臨時国会で消費税減税や裏金問題など政治とカネの問題から逃れようと、維新と一緒に議員定数削減の方向を打ち出したが、これでは国民の声が届かなくなる」と述べました。

また、「医療現場や地域医療の切実な実態をこのままにしておけば命や暮らしを守れないとの叫びの声を国会に届けてきた」と報告。全国各地の病院などと懇談し、実態などを聞き、参院厚生労働委員会の初質問では、「『せめて診療報酬を１０％は引き上げてほしい』。これが医療界全体の声だ、と質問したときに自民党席から『そうだ』の声が大きく響きました」と語りました。

そのうえで「医療従事者の皆さんが声を上げ、『自分たちの病院がなくなれば患者さんの命を救えない、治療ができない』と地域の皆さんと力をあわせて署名を集め、声を国会に届け続けてきた」と強調し、「政治はみなさんの声で変えられる。動かすことができる。皆さんと声を上げ続け、医療や国民の命を守るために全力で頑張り抜く」と決意を述べました。

同日、サンメッセ香川で開かれたつどいでも訴えました。

日本共産党県後援会が総会

日本共産党香川県後援会は14日、高松市で総会を開きました。

太田展生会長は「大企業や戦争にだけ顔を向け、庶民生活や私たちの健康、医療・福祉に非常に冷たい高市・自維内閣を早く何とかしなければならない。国民の気持ちを言ってくれる共産党を中心とした野党連合の構築が必要だ」とあいさつしました。

各地の活動を交流し、小豆島後援会は「食べることなら、みんなが好きで集まりやすい」とタコ飯や手作りところてんを食べるつどいを開いたりスーパー前での消費税減税署名、高校前では対話シール投票と核廃絶署名を呼びかけていると報告。高松市の香川町後援会は月2回、党と一緒にスタンディングに取り組み、平和展など地域の身近なニュースを記事にした1000部の後援会ニュースの作成、スーパー前でのシールアンケートを紹介し、「物価対策、消費税減税、社会保障充実など国民が実現してほしい要求と政権の支持率がねじれている。ここをどう対話していくかが大事だ」と語られました。高松市の円座後援会は訪問対話でシールアンケート活用を増やしていくと述べました。

全国後援会の久保田仁事務局長が報告しました。

自衛隊輸送艦「にほんばれ」の入港に抗議

自衛隊の輸送艦「にほんばれ」が一般公開にあわせて高松市の高松港に入港した19日、「郷土かがわを戦場にするな！県民連絡会」が同港で抗議行動をしました。「高松港の特定利用港湾への指定は、戦争に向かう準備だ。『港の軍港化』は認められない」などと訴えました。

リレートークで、日本共産党の樫昭二県議は「高市政権は『台湾有事』発言を撤回せず、南西諸島で軍事化を進めている。自衛艦の一般公開は有事や戦争へ狙いを隠す県民だましだ」と述べました。

内科医師の藤原高明氏は「『にほんばれ』は今までの輸送艦と違い、小さな島にも直接、戦車や軍隊を送り込める新型艦船で、軍拡が進んでいる」と指摘。香商連の多田等会長は「平和でこそ商売繁盛。税金を大軍拡に回さず、我々、中小零細業者と消費者を喜ばすことに使ってほしい」と訴え、日本婦人の会県本部の小早川加代子会長は「教え子を戦場に送らない」との誓いを述べ、「自衛隊員の命を守ろう」と語りました。

6の日行動／赤紙配り

香川革新懇と9条の会かがわは6日、高市首相の「台湾有事」発言の撤回などを求めて高松市の商店街で宣伝し、約50人が参加。宣伝に続き、「消費税下げろ、コメを増やせ、医療守れ、企業献金禁止」などと声を上げデモ行進しました。

日本共産党の中谷浩一県委員長は、高市発言を批判し、「戦争放棄の憲法を持つ日本が戦争に踏み出すことを絶対に許してはならない」と発言の撤回を求めました。

国民救援会の柳生千草常任委員は、高市政権がジェンダーや人権を妨害し、労働法制の規制緩和を狙い、大軍拡や憲法改悪など戦争国家づくりへ暴走していると指摘。「こんな政治はダメです。子どもや孫たちに安心して暮らせる世の中を引き継ぎたい」と訴えました。

そのほかに、社民党県連の三野ハル子元代表、新社会党県本部の林英二委員長らが訴えました。

赤紙を配布

県母親大会連絡会

香川県母親大会連絡会は8日、太平洋戦争の開戦の日を忘れないために県内の17カ所で宣伝し、84年前に配布された召集令状を模した赤紙を配布。

高松市の商店街でのリレートークでは、「高市首相は非核三原則の見直しを主張。さらに台湾有事といって軍事費はGDP（国内総生産）比2％の11兆円に増えた。平和な未来を子どもたちに渡したい」「戦争は絶対ダメ。消費税を下げ、軍事費を減らして医療や暮らしを良くするために使ってほしい」などと訴えました。